



2024年11月28日

各 位

会社名 株式会社ヘッドウォータース  
代表者名 代表取締役社長 篠田 庸介  
(コード番号：4011 東証グロス)  
問合せ先 取締役 兼 管理本部長 原島 一隆  
(TEL 03-6258-0525)

## 株式会社ヘッドウォータース及び株式会社 BTM による 戦略的な資本業務提携の合意についてのお知らせ

本日、株式会社ヘッドウォータース（本社：東京都新宿区、代表取締役：篠田 庸介、以下「ヘッドウォータース」）及び株式会社 BTM（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長兼 CEO：田口 雅教、以下「BTM」）は、両社の決定機関において、資本業務提携（以下「本提携」）に係る契約（以下「本提携契約」）を締結する決議をいたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

ヘッドウォータースは、創業以来「エンジニアからビジネスパーソンへ」を基軸に AI（※1）の社会実装を目指し、AI の利活用を中心とした AI ソリューション事業を展開しております。顧客と対話を重ね、一気通貫で実用性の高い先端テクノロジーを活用したシステムを提供することで、企業の発展に貢献することを志向しています。また、同社は日本マイクロソフト株式会社から AI 分野において最も優れた実績をあげたパートナーとして表彰されるなど AI 領域における高度な技術と豊富な実績を有し、それらを成長の源泉としたアライアンス戦略（①対象とする市場で存在感のあるパートナーと組み、ヘッドウォータースはシステム開発に注力し、効率的に市場シェアの拡大を図る。②提携企業のサービスをヘッドウォータースの AI 技術で付加価値向上を図る。③パートナーと共同で顧客にサービスを提供する。）を掲げて急成長を遂げております。

BTM は、「日本の全世代を活性化する」をミッションに掲げ、IT を活用して地方を活性化したいという思いから、地方に拠点を展開して DX 推進事業を行っています。BTM は創業以来、同業者であるビジネスパートナーの営業担当とのネットワーク構築に注力しており、その連絡先の数を示すアカウント数は 2024 年 9 月末において日本全国で約 8,000 件まで拡大しております。その様々な領域・専門性を持つ企業から日々大量に空きエンジニア情報が送られてくるため、BTM は案件に最適な人材を継続的に提供することが可能であり、その人材調達力（提供力）を強みとしています。また、同社は短期間でエンジニアを育成することが可能なプログラムを有しており、地方に設立するラボ拠点で地元企業の開拓、未・微経験者を採用・育成するなど、地方企業との連携・地方人財の活用についても強みを有しております。

## 記

### 1. 本提携を行う理由

両社は2023年2月16日付で協業強化を公表して以来、スマートシティ推進支援サービスの拡大、地方企業のDX推進等について連携を深めてまいりました。その取組の結果、AI領域の強みを有するヘッドウォータースとIT人材調達力（提供力）及び地方人財活用力の強みを有するBTMの提携を深化・拡大させることが両社の業績向上及び企業価値増大により資するものと判断いたしました。

### 2. 本提携の内容等

#### （1）業務提携の内容

本提携は、ヘッドウォータース、BTM双方の業績向上及び企業価値増大を目的とし、市場の急拡大が予想されているAI技術を中心とした先端テクノロジーの活用を基に両社が協力して以下の内容を推進いたします。

##### ① AI技術 × 地方企業DX推進：

ヘッドウォータースが保有するAI技術を中心とした先端テクノロジーの知見・実績とBTMが有する日本の各地との繋がりを組み合わせ、地方企業及び地方自治体のDX推進を加速させる取り組みを推進します。

##### ② エンジニアの採用・育成・調達強化：

両社の強みを活かし、広範囲な採用活動や高度人材の育成を展開することにより、専門性の高い技術・知見を必要とする先端テクノロジー×DX推進に対して、調達力を高めより多くの顧客へ対応可能な体制構築を目指します。

##### ③ Microsoftの技術分野に関する人材育成：

ヘッドウォータースが強みとするMicrosoft Azure（※2）及びAzure AIサービスに関して（※3）BTMへ技術支援を行い、対応可能な人員を両社で増員する活動を展開することにより、拡大を続けるMicrosoft Azure及びAzure AI市場へサービス提供をより充実させる活動を強化して参ります。

##### ④ 両社による既存業務提携の深化：

迅速な案件・エンジニア情報の交換を目的とした会議体を両社で設置し、両社に集まるDXニーズに対し、状況に応じた柔軟性の高いリソース計画を協議する環境を整えることにより受注案件の増加を図ります。

※1 AI(Artificial Intelligence 人工知能)とは、人工的にコンピュータ上で人間と同様の知能を実現させようとする試み、あるいはその一連の基礎技術をいいます。

※2 Microsoft Azure（アジュール）とは、Microsoft社が提供するクラウドサービスです。クラウドサービスとは、インターネットを通じてさまざまなサービスを利用できるシステムで、従来のオンプレミスとは異なり、コストを抑えて運用できる、導入しやすい等のメリットから、多くの企業で取り入れられています。Azureは2023年のクラウドインフラ市場シェアの調査においては23%と世界2位（引用：canalys estimates, May 2023）を維持し、AWS（Amazon Web Service）やGoogle Cloudと並ぶ人気のクラウドサービスとなっています。

※3 Azure AIサービスとは、Microsoft社の提供する人工知能「AI」を利用したアプリケーションの構築を行えるサービスです。機械学習やナレッジマイニング、画像・音声・文字認識・検索等の機能を有しており、機械学習モデルの構築やデプロイ、ボットサービスの作成などを簡単に行えます。

## (2) 資本提携の内容

BTM の代表取締役であり株主である吉田 悟氏、及び田口 雅教氏が所有する同社普通株式の一部を市場外の相対取引により、ヘッドウォーターズが譲受します。(譲受株式数 44,600 株、BTM 発行済株式総数に対する割合 3.16%、取得価額 72,029 千円)

なお、本提携契約にはコールオプションが株価および株価維持期間に応じて 2 段階で設定されており、上記内容を含め最大で譲受株式数は 148,600 株、発行済株式総数に対する割合は 10.51%となります。

- ① 譲受株式数：44,600 株 発行済株式数に対する割合：3.16%
- ② 譲受株式数：59,400 株 発行済株式数に対する割合：4.20%

## 3. 本提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社 B T M	
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目 12 番 19 号 東建インターナショナルビル別館 5 階	
(3) 代表者	代表取締役社長兼 CEO 田口 雅教	
(4) 事業内容	DX 推進事業 (IT エンジニアリングサービス、DX ソリューションサービス)	
(5) 資本金	182 百万円	
(6) 設立年月日	2011 年 8 月 4 日	
(7) 大株主及び持株比率	yoshida investment 株式会社	39.05%
	野村信託銀行株式会社 (投信口)	9.95%
	田口 雅教	8.28%
	M T インベストメント株式会社	7.99%
	吉田 悟	6.11%
	今橋 聡二郎	1.63%
	株式会社 S B I 証券	1.02%
	J . P . M O R G A N S E C U R I T I E S P L C (常任代理人 J P モルガン証券株 式会社)	0.82%
	懸川 高幸	0.80%
	J P モルガン証券株式会社	0.65%
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係：該当事項はありません。 人的関係：該当事項はありません。 取引関係：営業取引がございます。 (2024 年 3 月期は 1 億円程度の取引実績) 関連当事者への該当状況：該当事項はありません。	

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：千円 特記しているものを除く）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
純資産	137,546	479,205	604,067
総資産	865,234	1,261,718	1,380,716
1株当たり純資産額（円）	94.77	347.47	427.38
売上高	3,041,657	3,548,534	4,154,597
営業利益（万円）	6,905	13,134	15,272
経常利益	67,340	115,073	150,870
当期純利益	65,570	77,686	110,461
1株当たり当期純利益（円）	56.59	63.15	78.60
1株当たり配当金（円）	—	—	—

#### 4. 日程

- |               |                 |
|---------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日   | 2024年11月28日     |
| (2) 本提携契約締結日  | 2024年11月28日     |
| (3) 株式譲受契約締結日 | 2024年11月28日     |
| (4) 株式譲受実行日   | 2024年11月28日（予定） |

#### 5. 今後の見通し

本提携が今期の当社業績への影響は軽微であります。中長期的には連結業績の向上に資するものと考えております。なお、開示すべき事項が発生した際には速やかにお知らせいたします。

以上